

議案第 37 号

令和5年度

阿蘇市水道事業会計予算書

令和5年度 阿蘇市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度阿蘇市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(上水道事業)		(簡易水道事業)	
(1) 給 水 戸 数	9,998	戸	23	戸
(2) 給水事業所数	1	ヶ所	2	ヶ所
(3) 年間総給水量	3,602,000	m ³	10,000	m ³
(4) 一日平均給水量	9,870	m ³	30	m ³
(5) 主要な建設改良事業	上水道・簡易水道施設の工事費用			

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第 1 款 上水道事業収益	483,415	千円
第 1 項 営業収益	425,520	千円
第 2 項 営業外収益	57,895	千円
第 2 款 簡易水道事業収益	7,653	千円
第 1 項 営業収益	2,140	千円
第 2 項 営業外収益	5,513	千円
収 入 合 計	491,068	千円

	支	出
第 1 款 上水道事業費	461,856	千円
第 1 項 営業費用	424,636	千円
第 2 項 営業外費用	37,020	千円
第 3 項 特別損失	200	千円
第 2 款 簡易水道事業費	19,920	千円
第 1 項 営業費用	18,220	千円
第 2 項 営業外費用	1,650	千円
第 3 項 特別損失	50	千円
第 3 款 予備費	5,000	千円
第 1 項 予備費	5,000	千円
支出合計	486,776	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおり定める。(資本的収入が資本的支出に対して不足する額 177,524 千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填する。)

	収	入
第 1 款 上水道事業資本的収入	232,675	千円
第 1 項 企業債	200,000	千円
第 3 項 他会計補助金	24,285	千円
第 4 項 工事負担金	3,000	千円
第 5 項 加入金	5,390	千円
第 2 款 簡易水道事業資本的収入	3,621	千円
第 2 項 加入金	154	千円
第 3 項 他会計補助金	3,467	千円
収入合計	236,296	千円

支 出		
第 1 款 上水道事業資本的支出	396,790	千円
第 1 項 建設改良費	244,650	千円
第 2 項 企業債償還金	152,140	千円
第 2 款 簡易水道事業資本的支出	12,030	千円
第 1 項 建設改良費	7,230	千円
第 2 項 企業債償還金	4,800	千円
第 3 款 予備費	5,000	千円
第 1 項 予備費	5,000	千円
支 出 合 計	413,820	千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道・簡易水道施設整備事業 及び実施設計業務委託	200,000千円	証 書 借 入	4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる政府資 金及び公営企業 等金融機構につ いて、利率の見直 しを行った後にお いては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行、その他の 場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、市財政 の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは、 低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	105,800	千円
(2) 交際費	50	千円

(たな卸資産の購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、 6,320 千円 と定める。

令和 5 年 3 月 1 日 提 出

阿 蘇 市 長 佐 藤 義 興

令和 5 年度

阿蘇市水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 阿蘇市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 上水道事業収益	1 営業収益		483,415	
			425,520	
		1 給水収益	400,300	水道料金
		2 受託工事収益	10	給水工事、修繕工事等の受託工事による収入
		3 その他営業収益	25,210	一般会計からの負担金、諸手数料等
	2 営業外収益		57,895	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息
		2 他会計補助金	3,145	一般会計からの補助金等
		3 消費税還付金	10	消費税還付金
		4 長期前受金戻入	48,990	長期前受金戻入
		5 雑収益	5,650	下水道使用料徴収受託、その他
2 簡易水道事業収益	1 営業収益		7,653	
			2,140	
		1 給水収益	2,070	水道料金
		2 受託工事収益	10	給水工事、修繕工事等の受託工事による収入
		3 その他営業収益	60	諸手数料等
	2 営業外収益		5,513	
		1 他会計補助金	1,413	一般会計からの補助金等
		2 消費税還付金	10	消費税還付金
		3 長期前受金戻入	1,830	
4 雑収益		2,260	阿蘇山上給水施設管理受託、その他	
収益的収入合計			491,068	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 上水道事業費			461,856	
	1 営業費用		424,636	
		1 原水及び浄水費	56,446	原水及び浄水業務全般に関する費用
		2 配水及び給水費	49,610	配水及び給水業務全般に関する費用
		3 受託工事費	10	受託工事に関する費用
		4 総 係 費	133,850	事業活動の全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	184,200	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	500	固定資産の除去損及び撤去費
		7 その他営業費用	20	
	2 営業外費用		37,020	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,720	企業債及び借入金の利息
		2 消 費 税	15,000	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	300	
	3 特別損失		200	
		1 過年度損益修正損	200	

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 簡易水道事業費			19,920	
	1 営業費用		18,220	
		1 原水及び浄水費	6,760	原水及び浄水業務全般に関する費用
		2 配水及び給水費	4,080	配水及び給水業務全般に関する費用
		3 受託工事費	10	受託工事に関する費用
		4 総 係 費	3,560	事業活動の全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	3,750	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	50	固定資産の除去損及び撤去費
		7 その他営業費用	10	
	2 営業外費用		1,650	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	650	企業債及び借入金の利息
		2 消 費 税	1,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		50	
		1 過年度損益修正損	50	
3 予 備 費			5,000	
	1 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	
収益的支出合計			486,776	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 上 水 道 事 業 資 本 的 収 入			232,675	
	1 企 業 債		200,000	
		1 企 業 債	200,000	
	3 他 会 計 補 助 金		24,285	
		1 他 会 計 補 助 金	24,285	一般会計からの補助金
	4 工 事 負 担 金		3,000	
		1 工 事 負 担 金	3,000	下水道工事に伴う配水管布設工事負担金
5 加 入 金		5,390		
	1 加 入 金	5,390	水道新設加入金	
2 簡 易 水 道 事 業 資 本 的 収 入			3,621	
	2 加 入 金		154	
		1 加 入 金	154	水道新設加入金
	3 他 会 計 補 助 金		3,467	
1 他 会 計 補 助 金		3,467	一般会計からの補助金	
資 本 的 収 入 合 計			236,296	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 上 水 道 事 業 資 本 的 支 出			396,790	
	1 建 設 改 良 費	1 工 事 費	205,400	配水施設等の緊急工事費用
		2 総 係 費	38,000	配水施設等の緊急委託費用
		3 固 定 資 産 購 入 費	1,250	量水器及び備品購入等に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		152,140	
		1 企 業 債 償 還 金	152,140	企業債の元金償還金
2 簡 易 水 道 事 業 資 本 的 支 出			12,030	
	1 建 設 改 良 費	1 工 事 費	5,000	配水施設等の緊急工事費用
		2 総 係 費	2,000	配水施設等の緊急委託費用
		3 固 定 資 産 購 入 費	230	量水器及び備品購入等に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		4,800	
		1 企 業 債 償 還 金	4,800	企業債の元金償還金
3 予 備 費			5,000	
	1 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予備的費用
資 本 的 支 出 合 計			413,820	

令和4年度 阿蘇市水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1. 上水道事業

1 営業収益

(1) 給水収益	365,661,313	
(2) その他営業収益	<u>25,338,842</u>	391,000,155

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	54,729,999	
(2) 配水及び給水費	46,121,427	
(3) 総係費	123,012,367	
(4) 減価償却費	181,993,154	<u>405,856,947</u>

営業損失 14,856,792

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	74,684	
(2) 他会計補助金	3,608,000	
(3) 長期前受金戻入	49,322,069	
(4) 雑収益	<u>5,120,000</u>	58,124,753

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>23,001,330</u>	<u>23,001,330</u>	<u>35,123,423</u>
経常利益			20,266,631

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>29,835</u>	<u>29,835</u>	<u>△ 29,835</u>
上水道事業当年度純利益			20,236,796

2. 簡易水道事業

1 営業収益

(1) 給水収益	2,300,957	
(2) その他営業収益	<u>0</u>	2,300,957

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	5,140,291	
(2) 配水及び給水費	1,659,298	
(3) 総係費	2,745,711	
(4) 減価償却費	<u>3,888,557</u>	<u>13,433,857</u>

営業損失 11,132,900

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	1,455,000	
(2) 長期前受金戻入	1,944,279	
(3) 雑収益	<u>2,045,455</u>	5,444,734

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>620,745</u>	<u>620,745</u>	<u>4,823,989</u>
経常損失			6,308,911

5 特別損失

簡易水道事業当年度純損失 6,308,911

水道事業当年度純利益 13,927,885

前年度繰越利益剰余金 0

当年度未処分利益剰余金 13,927,885

令和4年度 水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 上水道事業固定資産				
I 有形固定資産				
イ. 土地		28,666,655		
ロ. 建物	95,133,011			
建物減価償却累計額	△ 59,621,716	35,511,295		
ハ. 構築物	9,029,738,698			
構築物減価償却累計額	△ 3,880,222,775	5,149,515,923		
ニ. 機械及び装置	1,325,884,771			
機械及び装置減価償却累計額	△ 821,604,821	504,279,950		
ホ. 車両及び運搬具	8,785,474			
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 7,326,080	1,459,394		
ヘ. 工具及び備品	61,887,904			
工具及び備品減価償却累計額	△ 46,611,419	15,276,485		
ト. 建設仮勘定		9,450,000		
有形固定資産合計		5,744,159,702		
II 無形固定資産				
イ. 電話加入権		234,055		
無形固定資産合計		234,055		
上水道事業固定資産合計		5,744,393,757		

(2) 簡易水道事業固定資産

I 有形固定資産

イ. 土地		66,741	
ロ. 建物	477,000		
建物減価償却累計額	<u>△ 471,250</u>	5,750	
ハ. 構築物	145,781,821		
構築物減価償却累計額	<u>△ 58,450,137</u>	87,331,684	
ニ. 機械及び装置	82,861,406		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 45,443,128</u>	37,418,278	
有形固定資産合計		<u>124,822,453</u>	
簡易水道事業固定資産合計			<u>124,822,453</u>
固定資産合計			<u>5,869,216,210</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		833,711,600	
(2) 未収金		51,171,347	
(3) 貯蔵品		<u>763,036</u>	
流動資産合計			<u>885,645,983</u>
資産合計			<u><u>6,754,862,193</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充る企業債

1,836,763,535

(2) 他会計借入金

固定負債合計

1,836,763,535

4 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充る企業債

156,760,593

(2) 他会計借入金

(3) 未払金

60,109,748

(4) 引当金

イ. 賞与引当金

6,200,000

(5) 預り金

11,975,055

流動負債合計

235,045,396

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,584,783,511

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 667,619,984

繰延収益合計

917,163,527

負債合計

2,988,972,458

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金
 イ 固 有 資 本 金
 ロ 組 入 資 本 金
 自 己 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

2,882,443,431

833,308,617

3,715,752,048

3,715,752,048

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金
 イ その他 資 本 剰 余 金
 資 本 剰 余 金 合 計
 (2) 利 益 剰 余 金
 イ 減 債 積 立 金
 ロ 建 設 改 良 積 立 金
 ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
 ニ 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

241,200

241,200

20,968,602

15,000,000

13,927,885

0

49,896,487

50,137,687

3,765,889,735

6,754,862,193

令和5年度 水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 上水道事業固定資産				
I 有形固定資産				
イ. 土地		28,666,655		
ロ. 建物	95,133,011			
建物減価償却累計額	△ 61,866,999	33,266,012		
ハ. 構築物	9,198,284,153			
構築物減価償却累計額	△ 4,026,557,740	5,171,726,413		
ニ. 機械及び装置	1,360,186,620			
機械及び装置減価償却累計額	△ 855,823,643	504,362,977		
ホ. 車両及び運搬具	8,785,474			
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 7,840,444	945,030		
ヘ. 工具及び備品	61,887,904			
工具及び備品減価償却累計額	△ 46,857,685	15,030,219		
ト. 建設仮勘定		28,540,909		
有形固定資産合計		5,782,538,215		
II 無形固定資産				
イ. 電話加入権		234,055		
無形固定資産合計		234,055		
上水道事業固定資産合計			5,782,772,270	

(2) 簡易水道事業固定資産

I 有形固定資産			
イ. 土地		66,741	
ロ. 建物	477,000		
建物減価償却累計額	<u>△ 471,250</u>	5,750	
ハ. 構築物	152,145,458		
構築物減価償却累計額	<u>△ 61,008,449</u>	91,137,009	
ニ. 機械及び装置	82,861,406		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 46,545,958</u>	36,315,448	
有形固定資産合計		<u>127,524,948</u>	
簡易水道事業固定資産合計			<u>127,524,948</u>
固定資産合計			<u>5,910,297,218</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		793,894,437	
(2) 未収金		51,171,347	
(3) 貯蔵品		745,096	
流動資産合計		<u>845,810,880</u>	
資産合計			<u>6,756,108,098</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充る企業債

1,886,110,916

(2) 他会計借入金

固定負債合計

1,886,110,916

4 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充る企業債

150,652,619

(2) 他会計借入金

(3) 未払金

35,087,838

(4) 引当金

イ. 賞与引当金

5,600,000

(5) 預り金

8,879,635

流動負債合計

200,220,092

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,621,079,511

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 718,534,156

繰延収益合計

902,545,355

負債合計

2,988,876,363

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金
 イ 固 有 資 本 金
 ロ 組 入 資 本 金
 自 己 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

2,882,443,431

833,308,617

3,715,752,048

3,715,752,048

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金
 イ その他 資 本 剰 余 金
 資 本 剰 余 金 合 計

241,200

241,200

(2) 利 益 剰 余 金
 イ 減 債 積 立 金
 ロ 建 設 改 良 積 立 金
 ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
 ニ 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額

17,016,499

20,000,000

1,342,000

12,879,988

51,238,487

利 益 剰 余 金 合 計

剰 余 金 合 計

51,479,687

資 本 合 計

3,767,231,735

負 債 資 本 合 計

6,756,108,098

令和 5 年度 キャッシュフロー計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	1,342
減価償却費	187,950
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 600
長期前受金戻入額△	△ 50,820
受取利息及び受取配当金△	△ 100
支払利息	22,370
固定資産除却費	0
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 25,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	18
その他の増減額(△は減少)	△ 34,953
小計	<u>100,185</u>
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額△	<u>△ 22,370</u>
業務活動によるキャッシュフロー	77,915
2. 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 191,272
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	30,480
投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 160,792</u>
3. 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 156,940</u>
財務活動によるキャッシュフロー	43,060
資金増加額	△ 39,817
資金期首残高	<u>833,711</u>
資金期末残高	<u><u>793,894</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 15～20年

機器及び備品 3～15年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による

3. 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債はない。

III. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は27,752,000円である。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,106,972,168 円 (直接控除した場合)

3. 長期前受金収益化累計額

△ 718,534,156 円 (直接控除した場合)

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として8,350,000円を支給することとなったため、賞与引当金6,200,000円を取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

阿蘇市水道事業会計は上水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、上水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
上水道事業	阿蘇上水道(内牧、黒川、山田、山田西部、狩尾、赤水、小倉、小野田)、一の宮上水道、波野上水道
簡易水道事業	阿蘇簡易水道(阿蘇山)、深葉飲料水供給施設

2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	上水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	388,985	1,951	390,936
営業費用	412,223	17,174	429,397
営業損益	△ 23,238	△ 15,223	△ 38,461
経常損益	12,142	△ 10,574	1,568
セグメント資産	5,782,538	127,525	5,910,063
セグメント負債	2,043,911	42,420	2,086,331
その他の項目			
他会計繰入金	48,930	4,880	53,810
減価償却費	184,200	3,750	187,950
受取利息	100	0	100
支払利息	21,720	650	22,370
特別利益	0	0	0
特別損失	181	45	226
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221,938	6,373	228,311

V. 減損損失

1. 減損の兆候について

当年度において減損の兆候は認められなかった。

VI. リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、現在リース取引はない。

VII. 重要な後発事象

特になし。

令和 5 年 度

阿 蘇 市 水 道 事 業 会 計 予 算 明 細 書

1. 収益的收入及び支出
2. 資本的收入及び支出

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考			
1 上水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1 水道料金	483,415				
				425,520				
				400,300				
				400,300	基本料金 126,800 メーター使用料 6,700 超過料 266,800			
				10				
				10	給水工事収益 10			
				25,210				
				21,500	消火栓負担金 5,000 公共の料金 1,500 減価償却負担金 15,000			
				10	材料売却収益 10			
				2,100	休止・開栓手数料、督促手数料 2,100			
				1,600	阿蘇山簡水原水費、雑収益 1,600			
				2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	1 預金利息	57,895	
							100	
	100	預金利息 100						
	3,145							
	3,145	償還利息分繰入金 3,145						
	10							
	10	消費税還付金 10						
	48,990							
	48,990	国庫補助金、他会計補助金等 48,990						
	5,650							
	5,650	下水道調定委託料、雑収益 5,650						

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考		
2 簡易水道事業収益	1 営 業 収 益	1 給 水 収 益		2,070			
			1 水 道 料 金	2,070	基本料金 140 メーター使用料 30 超過料 1,900		
		2 受 託 工 事 収 益			10		
			1 給 水 工 事 収 益		10	給水工事収益 10	
		3 その他営業収益			60		
			2 材 料 売 却 収 益		20	材料売却益 20	
			3 手 数 料		30	休止・開栓手数料、督促手数料 30	
			4 そ の 他 雑 収 益		10	雑収益 10	
		2 営 業 外 収 益	1 他 会 計 補 助 金			1,413	
				1 他 会 計 補 助 金		1,413	償還利息分等繰入金 1,413
			2 消 費 税 還 付 金			10	
				1 消 費 税 還 付 金		10	消費税還付金 10
			3 長 期 前 受 金 戻 入			1,830	
	1 長 期 前 受 金 戻 入				1,830	他会計補助金 1,830	
	4 雑 収 益				2,260		
		1 雑 収 益		2,260	山上給水設備管理受託料、雑収益 2,260		
	合		計		491,068		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 上水道事業費				461,856	
	1 営業費用			424,636	
		1 原水及び浄水費		56,446	
			8 備 消 耗 品 費	300	一般消耗品 300
			10 光 熱 水 費	410	水源地施設電灯電気料 410
			12 動 力 費	43,300	水源地施設動力電気料 43,300
			14 燃 料 費	200	非常用発電機用燃料等 200
			18 路 面 復 旧 費	200	修繕後の路面補修 200
			19 委 託 料	6,276	水質検査委託料 4,736 高圧電気保安委託料 1,170 作業等委託料 370
			20 賃 借 料	390	水源地敷地料 290 機械借上げ料 100
			21 材 料 費	500	水源地・浄水場施設修理用材料代 500
			22 薬 品 費	1,000	水源地滅菌用薬品 1,000
			23 修 繕 費	3,000	水源地・浄水場施設修繕料 3,000
			26 原 水 費	500	山崎水源分 500
			28 補 償 費	270	平井水源水利権補償料等 270
			31 雑 費	100	雑費 100

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2 配水及び給水費		49,610	
		8 備 消 耗 品 費		300	一般消耗品 300
		10 光 熱 水 費		530	配水施設電灯電気料 530
		12 動 力 費		25,300	配水施設動力電気料 25,300
		18 路 面 復 旧 費		400	修繕後の路面補修 400
		19 委 託 料		9,970	高圧電気保安委託料 820 量水器取替業務委託 5,200 漏水調査業務委託 2,700 ロボット清掃業務委託 1,000 作業等委託料 250
		20 賃 借 料		370	JR軌道敷敷地料 20 配水池敷敷地料 210 電柱共架料 40 機械借上げ料 100
		21 材 料 費		600	本管及び枝幹線修理用材料代 600
		23 修 繕 費		12,000	本管等修繕料、メーター修繕料 12,000
		28 補 償 費		40	黒川第1配水池上草補償 40
		31 雑 費		100	雑費 100
		3 受 託 工 事 費		10	
		1 材 料 費		10	受託工事材料費 10
		4 総 係 費		133,850	
		1 報 酬		12,000	会計年度任用職員報酬 事務補助員月額報酬分 4,700 施設管理員月額報酬分 4,900 通勤手当報酬分 300 期末手当報酬分 2,100

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			2 給 料	44,000	職員給料 44,000
			3 手 当 等	24,500	扶養手当 1,550 住居手当 1,000 通勤手当 1,000 管理職手当 450 期末勤勉手当 10,500 時間外手当 1,800 児童手当 1,400 退職手当(負担金) 6,800
			4 賞与引当金繰入額	5,600	賞与引当金繰入 5,600
			6 法 定 福 利 費	16,600	職員共済費 14,600 会計年度任用職員共済費 2,000
			7 保 險 料	710	水道賠償責任保険 200 個人委託者傷害保険 130 自動車損害保険 160 建物損害共済保険 120 自賠償保険 100
			8 備 消 耗 品 費	2,490	納付書等帳票 640 検針口一ル紙 350 一般消耗品費 1,500
			9 食 糧 費	50	食糧費 50
			11 旅 費	400	旅費 400
			13 印 刷 製 本 費	200	予算・決算書印刷費 200
			14 燃 料 費	1,000	公用車燃料等 1,000

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			15 報 償 費	10	報償費 10
			16 手 数 料	1,000	コンビニ収納取扱手数料 900 企業会計・料金システムサポート、機器保守料 100
			17 通 信 運 搬 費	4,050	電話料金 (本庁・内牧支所・水道携帯) 490 専用回線料金 (一の宮第5・内牧・黒川) 570 インターネット回線料 (下り山第1浄水場) 100 中央監視装置通信料 790 後納郵便料 2,100
			19 委 託 料	15,310	検針委託料 9,820 徴収委託料 300 口座振替等委託料 1,840 OCR・データ伝送委託料 1,900 水道料金改定業務委託 1,000 ソフトウェア保守業務委託 450
			20 賃 借 料	4,490	企業会計・料金システム 使用料 4,000 複合機リース料 240 積算システム使用料 150 機械借上料 100
			23 修 繕 費	500	修繕料 500
			24 交 際 費	50	交際費 50
			26 被 服 費	300	被服費 300

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			27 会 費 負 担 金	260	日本水道協会年会費 研修会等負担金 260
			28 補 償 費	30	補償費 30
			31 雑 費	300	車検時重量税及び印紙代 雑費 300
		5 減 価 償 却 費		184,200	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		184,200	減価償却費 184,200
		6 資 産 減 耗 費		500	
		1 たな卸資産減耗費		1	たな卸資産減耗費 1
		2 固 定 資 産 除 却 費		499	固定資産除却費 499
		7 その他の営業費用		20	
		1 材 料 売 却 原 価		20	材料売却原価 20
	2 営 業 外 費 用			37,020	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		21,720	
		1 企 業 債 利 息		21,720	企業債利息 21,720
		2 消 費 税		15,000	
		1 消 費 税		15,000	消費税及び地方消費税 15,000
		3 雑 支 出		300	
		1 そ の 他 雑 支 出		300	その他雑支出 300
	3 特 別 損 失			200	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		200	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		200	過年度損益修正損 200

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
2 簡易水道事業費				19,920	
	1 営業費用			18,220	
		1 原水及び浄水費		6,760	
			8 備 消 耗 品 費	200	一般消耗品 200
			10 光 熱 水 費	390	水源地施設電灯電気料 390
			12 動 力 費	2,700	水源地施設動力電気料 2,700
			18 路 面 復 旧 費	100	修繕後の路面補修 100
			19 委 託 料	690	水質検査委託料 560 高圧電気保安委託料 130
			20 賃 借 料	50	機械借上げ料 50
			21 材 料 費	100	水源地・浄水場施設修理用材料代 100
			22 薬 品 費	100	水源地滅菌用薬品 100
			23 修 繕 費	500	水源地・浄水場施設修繕料 500
			26 原 水 費	1,500	阿蘇山簡水原水費 1,500
			28 補 償 費	400	原野補償 400
			31 雑 費	30	雑費 30
		2 配水及び給水費		4,080	
			8 備 消 耗 品 費	200	一般消耗品 200
			10 光 熱 水 費	80	配水施設電灯電気料 80
			12 動 力 費	1,100	配水施設動力電気料 1,100
			18 路 面 復 旧 費	100	修繕後の路面補修 100

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			19 委 託 料	1,410	量水器取替業務委託 10 漏水調査業務委託 800 山上給水運搬業務 600
			20 賃 借 料	60	深葉飲料水供給施設道路敷地料 機械借上料 60
			21 材 料 費	100	本管及び枝幹線修理用材料代 100
			23 修 繕 費	1,000	本管等修繕料 1,000
			31 雑 費	30	雑費 30
	3 受 託 工 事 費			10	
		1 材 料 費		10	受託工事材料費 10
	4 総 係 費			3,560	
		1 報 酬		2,100	会計年度任用職員報酬 1,700 施設管理員月額報酬分 50 通勤手当報酬分 350 期末手当報酬分
		6 法 定 福 利 費		400	会計年度任用職員共済費 400
		7 保 險 料		70	水道賠償責任保険 10 個人委託者傷害保険 10 自動車損害保険 50
		8 備 消 耗 品 費		100	一般消耗品 100
		9 食 糧 費		20	食糧費 20
		14 燃 料 費		200	公用車燃料費 200
		16 手 数 料		30	手数料 30
		17 通 信 運 搬 費		140	阿蘇山簡水データ通信費 140
		19 委 託 料		170	検針委託料 170

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
			23 修 繕 費	200	修繕費 200	
			27 会 費 負 担 金	100	熊本県簡水協負担金 研修会等負担金 100	
			31 雑 費	30	雑費 30	
		5 減 価 償 却 費	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,750	3,750	減価償却費 3,750
				6 資 産 減 耗 費	50	
		1 固 定 資 産 除 却 費	50	固定資産除却費 50		
			7 その他の営業費用	10		
		1 材 料 売 却 原 価	10	材料売却原価 10		
			2 営 業 外 費 用	1,650		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	650			
	1 企 業 債 利 息		650	企業債利息 650		
	2 消 費 税	1,000				
		1 消 費 税	1,000	消費税 1,000		
	3 特 別 損 失	50				
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	50	過年度損益修正損 50				
	3 予 備 費	5,000				
1 予 備 費	5,000					
	1 予 備 費	5,000				
	1 予 備 費	5,000	予備費用 5,000			
合 計				486,776		

2 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 上 水 道 事 業 資 本 的 収 入	1 企 業 債	1 企 業 債		232,675	
				200,000	
			1 企 業 債	200,000	企業債 200,000
	3 他 会 計 補 助 金	1 他 会 計 補 助 金		24,285	
			1 他 会 計 補 助 金	24,285	償還元金分繰入金 24,285
	4 工 事 負 担 金	1 工 事 負 担 金		3,000	
			1 工 事 負 担 金	3,000	工事負担金 3,000
	5 加 入 金	1 加 入 金		5,390	
			1 加 入 金	5,390	水道新設加入金 5,390
	2 簡 易 水 道 事 業 資 本 的 収 入	2 加 入 金	1 加 入 金		3,621
				154	
1 加 入 金				154	水道新設加入金 154
3 他 会 計 補 助 金		1 他 会 計 補 助 金		3,467	
			1 他 会 計 補 助 金	3,467	償還元金分繰入金 3,467
合 計				236,296	

支 出

(單位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考		
1 上 水 道 事 業 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費			396,790			
				1 工 事 費	205,400		
				1 工 事 請 負 費	205,400	配水管布設替工事、緊急工事等 205,400	
				2 總 係 費	38,000		
				1 委 託 料	38,000	工事設計等委託料 38,000	
				3 固 定 資 產 購 入 費	1,250		
				1 備 品 購 入 費	800	滅菌器等 800	
				2 量 水 器 購 入 費	330	量水器購入費 330	
				3 用 地 購 入 費	120	施設用地購入費 120	
				2 企 業 債 償 還 金		152,140	
				1 企 業 債 償 還 金		152,140	
				1 元 金 償 還 金		152,140	企業債元金償還金 152,140

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考		
2 簡易水道事業 資本的支出	1 建設改良費			12,030			
					7,230		
				1 工 事 費	5,000		
				1 工 事 請 負 費	5,000	簡易水道施設緊急工事用 5,000	
				2 総 係 費	2,000		
				1 委 託 料	2,000	緊急工事設計等委託料 2,000	
				3 固定資産購入費	230		
				1 量水器購入費	30	量水器購入費 30	
				2 備品購入費	200	滅菌器等 200	
				2 企業債償還金		4,800	
				1 企業債償還金		4,800	
1 元 金 償 還 金		4,800	企業債元金償還金 4,800				
3 予 備 費	1 予 備 費			5,000			
					5,000		
				1 予 備 費	5,000		
				1 予 備 費	5,000	予備費 5,000	
合 計				413,820			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	上水道事業 損益勘定支弁職員		(6)11	9,600	44,000	0	33,100	86,700	16,600	103,300
	簡易水道事業 損益勘定支弁職員		(1)0	1,700	0	0	400	2,100	400	2,500
	上水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	簡易水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		(7)11	11,300	44,000	0	33,500	88,800	17,000	105,800
前 年 度	上水道事業 損益勘定支弁職員		(6)11	9,400	46,900	0	36,250	92,550	17,400	109,950
	簡易水道事業 損益勘定支弁職員		(1)0	1,600	0	0	400	2,000	400	2,400
	上水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	簡易水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		(7)11	11,000	46,900	0	36,650	94,550	17,800	112,350
比 較	上水道事業 損益勘定支弁職員		0	200	△ 2,900	0	△ 3,150	△ 5,850	△ 800	△ 6,650
	簡易水道事業 損益勘定支弁職員		0	100	0	0	0	100	0	100
	上水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	簡易水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		0	300	△ 2,900	0	△ 3,150	△ 5,750	△ 800	△ 6,550

※()内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員(外書き)

(単位:千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	時間外 手 当	児童手当	期末勤勉 手 当	退職手当 負 担 金	企業手当
	本年度	1,550	1,350	1,000	450	1,800	1,400	19,150	6,800	-
	前年度	1,600	1,450	400	450	1,800	1,300	21,250	8,400	-
	比 較	△ 50	△ 100	600	0	0	100	△ 2,100	△ 1,600	-

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	上水道事業 損益勘定支弁職員		(0)11	0	44,000	0	30,700	74,700	14,600	89,300
	簡易水道事業 損益勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	上水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	簡易水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		(0)11	0	44,000	0	30,700	74,700	14,600	89,300
前 年 度	上水道事業 損益勘定支弁職員		(0)11	0	46,900	0	33,850	80,750	15,500	96,250
	簡易水道事業 損益勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	上水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	簡易水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		(0)11	0	46,900	0	33,850	80,750	15,500	96,250
比 較	上水道事業 損益勘定支弁職員		0	0	△ 2,900	0	△ 3,150	△ 6,050	△ 900	△ 6,950
	簡易水道事業 損益勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	上水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	簡易水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		0	0	△ 2,900	0	△ 3,150	△ 6,050	△ 900	△ 6,950

※()内は再任用短時間勤務職員(外書き)

(単位:千円)

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	時間外 手 当	児童手当	期末勤勉 手 当	退職手当 負 担 金	企業手当
	本年度	1,550	1,000	1,000	450	1,800	1,400	16,700	6,800	-
	前年度	1,600	1,100	400	450	1,800	1,300	18,800	8,400	-
	比 較	△ 50	△ 100	600	0	0	100	△ 2,100	△ 1,600	-

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数		給 料 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	上水道事業 損益勘定支弁職員		(6)0	9,600		0	2,400	12,000	2,000	14,000
	簡易水道事業 損益勘定支弁職員		(1)0	1,700	0	0	400	2,100	400	2,500
	上水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	簡易水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		(7)0	11,300	0	0	2,800	14,100	2,400	16,500
前 年 度	上水道事業 損益勘定支弁職員		(6)0	9,400	0	0	2,400	11,800	1,900	13,700
	簡易水道事業 損益勘定支弁職員		(1)0	1,600	0	0	400	2,000	400	2,400
	上水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	簡易水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		(7)0	11,000	0	0	2,800	13,800	2,300	16,100
比 較	上水道事業 損益勘定支弁職員		0	200	0	0	0	200	100	300
	簡易水道事業 損益勘定支弁職員		0	100	0	0	0	100	0	100
	上水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	簡易水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		0	300	0	0	0	300	100	400

※()内はパートタイムの会計年度任用職員(外書き)

(単位:千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	時間外 手 当	児童手当	期末勤勉 手 当	退職手当 負 担 金	企業手当
	本年度		350					2,450		-
	前年度		350					2,450		-
	比 較		0					0		-

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,900	給与改定に伴う増減分	36	人事院勧告により引上げ 36	
		昇給に伴う増減分	466		
		その他の増減分	△ 3,402	会計間の移動による増減 1,182、 退職採用増減 △4,584、その他 0	
手 当	△ 3,150	その他の増減分	△ 3,150	会計間の移動による増減 △879、 退職採用増減 △2,719、その他 448	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職
令和5年 4月 1日	平均給料月額(円)	328,582	
	平均給与月額(円)	354,082	
	平均年齢(歳)	48.3	
令和4年 4月 1日	平均給料月額(円)	349,945	
	平均給与月額(円)	372,182	
	平均年齢(歳)	47.2	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,600	151,900	同左	同左
大学卒	185,200		同左	

(3) 等級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 4月 1日	1級			1級		
	2級	1	9.1	2級		
	3級	5	45.4	3級		
	4級	3	27.3	4級		
	5級	1	9.1	5級		
	6級	1	9.1	6級		
	7級			7級		
	計	11	100.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	係 長 参 事 任	課 長 補 佐 主 幹	課 長	同 左	局 長
技 能 労 務 職	業 運 転 手	相当の技能又は 経験を必要とする 業 手 運 転 手	高度の技術又は経 験を必要とする 業 手 運 転 手	困難な業務を行う 業 手 運 転 手	特に困難な業務を 行う 業 手 運 転 手	-	-

(4) 昇給期間短縮

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	8	8		
	号 級 数 別 内 訳	2号級	(人)	1	1	
		4号級	(人)	5	5	
		6号級	(人)	1	1	
		8号級	(人)	1	1	
		8号級以上	(人)			
比 率 (B) / (A)	%	72.7	72.7			
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	10	10		
	号 級 数 別 内 訳	2号級	(人)	2	2	
		4号級	(人)	6	6	
		6号級	(人)			
		8号級	(人)	2	2	
		8号級以上	(人)			
比 率 (B) / (A)	%	90.9	90.9			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等 定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	退職時特別昇給	備 考
支 給 率	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090		なし	
一般会計の制度 (支給率等)	々	々	々	々	々	なし	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
調 整 手 当		
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

